

観光振興の充実について

【経済部会】

本年3月に発生した東日本大震災や長野県栄村を中心とする地震の影響により、県内の観光地は、大きな痛手を被った。特に、東京電力福島第一発電所の放射性物質の流出事故は、風評被害をもたらし、インバウンドを始めとする観光客が激減した。

この間、行政や観光業界の関係者による懸命な取組みにより、夏場以降にかけて、観光需要の回復の兆が見えつつあるものの、長引く日本経済の低迷もあり、依然、本格的な回復には至っていない状況である。

観光は、幅広い分野を包含する裾野の広い本県の基幹産業であることから、その低迷が地域経済に与える影響は大変深刻である。

一方、観光には、人と人との交流を生み、地域を元気づける力があるとともに、本県は、大都市圏に近く、四季の変化が鮮明で、自然・歴史文化・温泉・スキーなど多彩な観光資源を有し、大きなポテンシャルを秘めている。

このことから、県においては、県内市町村・観光業者と連携し、思いきった観光振興策を講ずるよう強く要望する。

- 1 長野県は、四季の変化が鮮明であり、季節ごとに魅力的な観光資源が多彩にあるため、四季折々の特徴を生かした切れ目のない観光キャンペーンとして展開すること。

また、観光キャンペーンを実施する際は、事前に市町村と具体的な調整を行い、事業を共同で進めること。

- 2 スキー場利用者の減少は、スキー産業に対する直接的なマイナス効果だけでなく、周辺の宿泊施設や飲食店などの地域経済に及ぼす影響が大きいことから、関係者と一丸となって、スノースポーツ人口の拡大をはじめとする冬季の観光施策の推進を強化すること。

- 3 地域の特徴ある産業を観光資源として活用し、ものづくりを観光の目玉に、知的好奇心を高揚させ、新たな旅行商品開発を促進するため、来年10月に、岡谷市で開催される「全国産業観光フォーラム」の開

催を支援すること。

- 4 訪日外国人観光客の本格的回復を図るため、海外に向けて長野県観光地の魅力や安全性を積極的に発信するとともに、テーマやターゲットを絞った誘客促進を行うこと。
- 5 より多くの観光客を誘致し、観光消費額の増加を図るため、宿泊滞在型観光をより一層推進し、地域経済を活性化すること。